

# 中国・貴州省でヤトロファの大規模植林を開始 業務委託の投資企業を募りCO<sub>2</sub>削減に寄与 石油メジャーや大手自動車会社が参入する中、独自のスキームを構築

## バイオ・アグリ

A重油に匹敵する成分をもち、精製すれば軽油の代替燃料となる「ヤトロファ」が世界のエネルギー関係企業から注目を集めている。バイオ・アグリ(株)(本社・東京都新宿区、社長・梶浦唯乘氏)は、中国・貴州省の6.6万haの広大な土地でヤトロファの植林事業を昨年1月から開始した。中国政府や地元行政府との密接な関係を背景に、今後業務委託の投資企業を募りながら、この植林事業を拡大していく計画である。その内実をレポートする。



山手線内側の三倍超に植林

「昨年の七月に五十万本、この六月末までに新たに八十万本のヤトロファを植林し、来年は三百万本、再来年以降は毎年四百五十万本を植林していく計画です。このため、中国貴州省の山間地に山手線内側の三倍以上の二万本の植林地を現地運営会社と契約しています」と、植林に着手して以来一年半ながら現地中国行政府との強固な関係を背景に、トントン拍子で進む事業展開に梶浦社長は相好を崩す。その内実を詳述する前に、「枯れない緑の油田」と呼ばれるヤトロファをまず説明する必要があるだろう。

梶浦唯乘社長

「南洋油桐」の和名をもつこの植物は、南米が原産地で熱帯や亜熱帯地域に広く自生する。成長が早く苗木から三年目で実がなり、干ばつや害虫に強く痩せた土壌でも良く育つ。その種子の三五%程度が油分(油量は菜種の四倍、大豆の八倍)で、搾油するとA重油に匹敵する燃料となる。ドイツ大手自動車会社のダイムラーは、穀物メジャーなどと共同で、菜種油と同等な品質をもつこの非食用植物を使ったバイオディーゼルの試験生産に取り組んでいるほどだ。六月の開花が始まって、八月から十一月まで収穫が可能で、一度植えたら約五十年は種子が結実するという。現在、食糧およびその生産地と競合しない「第二世代のバイオ燃料」として大手石油会



油分が豊富なヤトロファの実

社のBPやペトロチャイナ、国営インド石油などがヤトロファの巨大農場開発に躍起になっている。

### 中国行政府に強固なパイプ

昨年三月に設立された同社がBPやペトロチャイナを上回る六・六万本の植林地を貴州省南部の山間地に確保できたのは、関連会社で同社と太いパイプがある中国ビジネスのリスクマネジメントを手掛ける(株)CRM研究所(本社・向、社長・板垣敏秀氏)の存在があったからだ。「中国ビジネスのトラブルを四日以内にスピード解決！」を標榜する同研究所は、中国行政府の許認可事業に独自のノウハウをもつ。このCRM研究所が中国でボランティアの植林事業の中で見出したのがヤトロファで、この植物の研究では中国で最高の権威をもつ貴州大学や中国・林業局、貴州省関係者との折衝を経て昨年一月にこの植林事業をスタートさせた。その後、同社はCRM研究所とコンサルタント契約を結び、現地運営会社と二十年間の栽培管

理業務委託契約および二万本の土地使用契約を締結したのだ。

### CO<sub>2</sub>削減とバイオ燃料を取得

この事業は、同社が日本国内でカーボンニュートラルによるCO<sub>2</sub>削減や植物燃料の安価な安定供給を求める業務委託企業を募り、その投資資金で現地運営会社が土地借用や生産資材の調達、労働力確保などのヤトロファの植林から栽培の一切の業務を行う。業務委託会社は、自社農園の種子収穫が始まる三年後から現地で搾油した植物油や残渣をその運営会社を経由して同社が輸入し、商品として受け取る。「グローバル展開する大手企業がCSRの一環から海外で大規模な植林事



高橋和正取締役

業を行っています。この事業は単にCO<sub>2</sub>を削減するだけでなく、投資額に応じたヤトロファのバイオ燃料(A重油代替)を現物で受け取れるメリットがあります」と高橋和正取締役は語る。

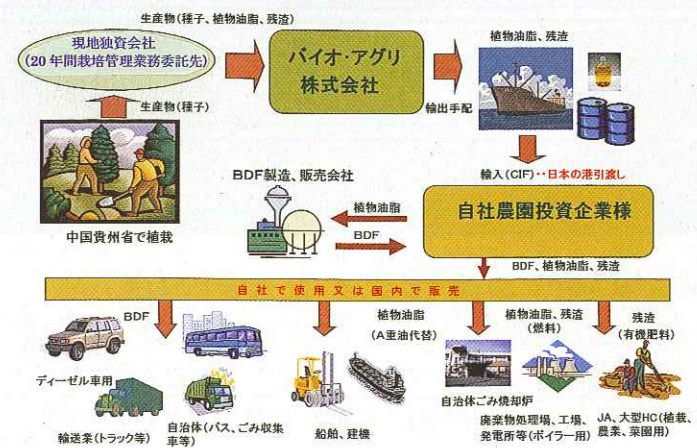
**「二石三鳥」の環境・社会貢献**

「現在、植物燃料の安価な安定供給とカーボンニュートラルによるCO<sub>2</sub>削減の観点から、大手企業や中小企業のオーナーなどから引き合いが多い。二年後に収穫され始める種子は現地に三十%を納め、残りを種子が搾油して当社が輸入し、業務委託企業へ納品していきます。また、当社直営の植林(来年以降毎年五十万本を予定)については、植物油を必要としている企業や自治体などにバイオ燃料として



地元の農民によるヤトロファの植林作業

### ヤトロファ種子生産から植物油脂の入手まで(自社農園モデル)



販売する計画です」と、二本柱のビジネスモデルを語る梶浦社長。さらに三年後には今年六月に植林した第二基地から六kmの紅水河村にダム湖が造成され、その港から川を約千km下り広州・珠海港を経由して日本へ輸出も可能になるといふ。貴州省は中国の内陸部に位置し、最も年間所得が低い地域の一つで、植林中の山は薪用た。

に樹木が伐採された荒地でもあ

る。「そこに当社が土地を借り上げ、農民の手間賃が発生する緑化事業として二十年間事業を継続する」。CO<sub>2</sub>削減効果とバイオ燃料の取得だけでなく、中国のCSRにも貢献する社会的意義の大きい事業だと考えています」と、梶浦社長は力強く締めくくつ